

被災住宅用地申告書

年 月 日

福山市長様

納税義務者

住所

(所在地)

名前

(名称)

(電話 - -)

地方税法第349条の3の3の規定の適用を受けたいので福山市税条例第65条の2の規定により申告します。

被災年度に係る賦課期日における被災住宅用地の所有者

住所 (所在地)		名前 (名称)	
-------------	--	------------	--

被災住宅用地

所在		地積	m ²
----	--	----	----------------

被災年度に係る賦課期日において被災住宅用地の上に存した家屋

所有者		家屋番号	
-----	--	------	--

家屋の滅失又は損壊する原因となった震災等の

- ・発生日時： 年 月 日 時
- ・詳細（罹災証明等事実を証明する書類を添付してください。）

被災年度の翌年度又は翌々年度の賦課期日において住宅用地の敷地の用に供する土地として使用することができない理由

- がれき等の処理で物理的に使用できない。
- 権利関係の調整に時間がかかる。
- 復旧工事用の資材置場として当該用地を提供しているため、使用できない。
- 経済的事由により、住宅再建まで時間がかかる。
- その他 []

- (注) 1 被災年度の翌年度又は翌々年度の初日の属する年の1月31日までに申告してください。
 2 既に当該土地について事業用家屋の建築確認の申請をしている場合又は住宅用地をほかに確保しており、当該土地を住宅用地として使用しないことが明らかであるなどの場合には認定の対象となりません。